

民主主義の担い手を育てる教師の教育

—「初等社会科内容論」の実践を通して—

紙田 路子

岡山理科大学教育学部 初等教育学科

(2020年10月23日受付、2020年12月11日受理)

I 本研究の目的と方法

「政治的・社会的活動意欲」が若年層を中心に低下している。国際比較調査グループ (International Social Survey Programme) が2014年に実施した「市民意識」をテーマにした世論調査では、特に若年層において、良い市民のあるべき姿として何らかの形で自らが動くといった「能動的な」行動より、決まりを守るといった「受動的」な行動を重要視するようになったこと、政府に対して健全な批判精神を持つとする意識が薄れていることが明らかとなった⁽¹⁾。この要因としてNHK放送文化研究所世論調査部の小林は、「政治に働きかけても何も変わらないという意識」「比較的安定した経済的状况」「若い世代を中心とした身近な世界で『満足』するという価値観の変化」が意欲の低下に影響していると主張している。

このような「政治的・社会的活動の意欲」の低下は、必然的に個人と社会の関係の縮減をもたらす。この結果、一元的な価値に基づいたシステムが、生活世界の各部分を指示・決定し、個々人は判断しなくてもよい、あるいは、システムに従属し植民地化するものとなる⁽²⁾。価値が一元化され、個々人が判断力を失った社会がどのような末路をたどるのかは、第2次世界大戦における全体主義の台頭等の歴史が示している。教育基本法第1条(教育の目的)が示す「平和で民主的な国家、社会を形成者」を育成するために、学校教育における主権者教育のあり方を見直す必要があることは言うまでもないが、そもそも、そのためには教える側の教師自身が政治的関心や意識を持たなければならない。

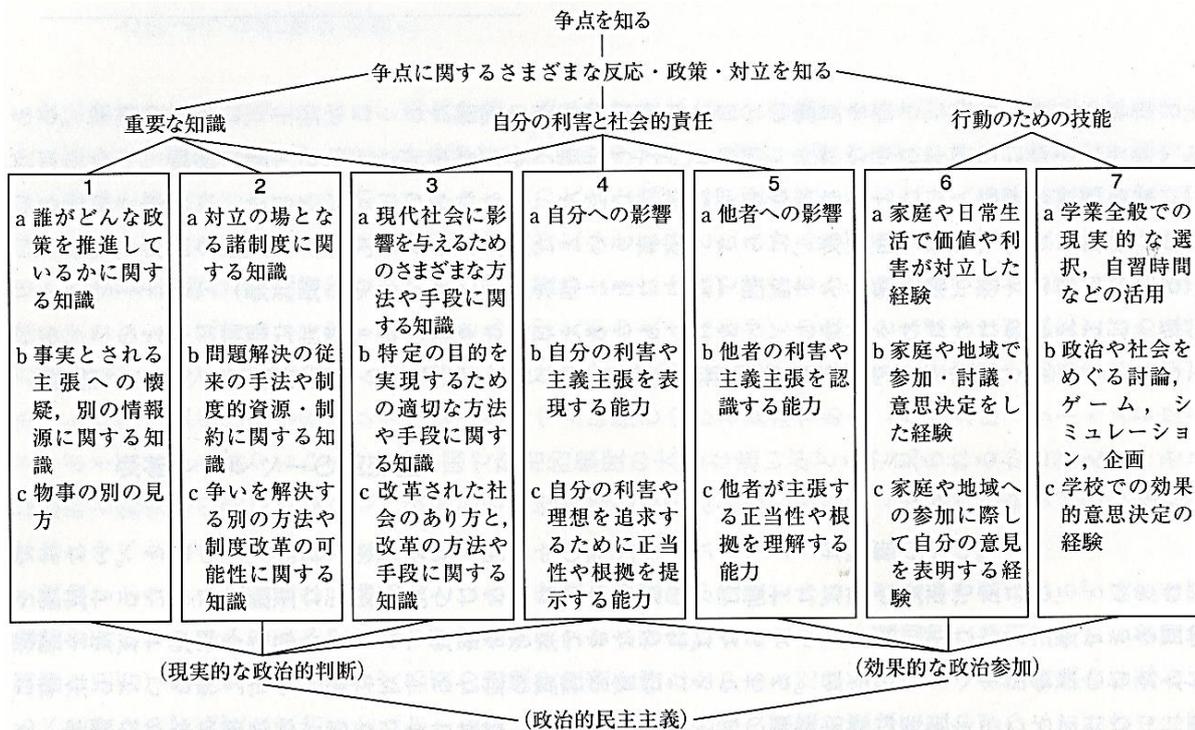
そこで本研究では、教員養成課程における、教師としての「政治的意識」を育成する授業のあり方を、教育学部初等教育学科の授業「初等社会科内容論」の実践をもとに示そうとするものである。

II 教師としての「政治的意識」

教師としての「政治的意識」とは、子どもが政治リテラシーを身に付けることの意義や必要性を認識することであるととらえる。

イギリスのシティズンシップ教育の基礎的理論を構築したバーナード・クリック (Bernard Crick) は政治リテラシーを知識・技能・態度の複合体であるととらえ、図1のような「政治リテラシー」の樹形図を示した⁽³⁾。クリックは学校の役割を「生徒が情報を批判的に扱い、自分の意見を持ち、他者の意見を尊重し、効果的で責任ある参加をする意思と方法を身に付けるよう、手助けすることである」と主張し、特に「現在の政治の主要な争点と思われるものの学習」を取り入れることを強調した。しかしながら、価値や態度については直接教えることができず、樹形図の各要素の結び付きがこれに関係しているとする。つまり、「現在の政治の主要な争点と思われるものの学習」を通して、「重要な知識」「自分の利害と社会的責任」「行動のための技能」とともに、自由、寛容、公正、真実の尊重、理由を示す議論の尊重という価値や態度を身に付けさせようとするのがクリックの主張である。

一方、ガート・ビースタ (Gert J. Biesta) は、クリックの政治リテラシーの樹形図のように、民主主義政治に参加するための「参加条件」を前提し、それを獲得させる教育のあり方を否定している。ビースタは「民主的な主体とは、単純に教えられ、学ばれうるあらかじめ規定されたアイデンティティとして理解されるものではなく、民主的なプロセスと実践へのまったき関与を通して、新しく異なる仕方度々で現れるものとして理解されなければならない」⁽⁴⁾と主張する。そのための学習とは「生徒が世界の中に、世界とともに存在する異なる可能性を開く試みであるべき」であり、その契機とするのが「抵抗との出会い」である。「私たちが何かを創始して、それに対する抵抗に出会



【図1 「政治リテラシー」の樹形図】

った際の応答」について、ピースタは二つの対応をあげている。一つは「抵抗するものを破壊してしまうこと」、もう一つは「抵抗を示すものとの出会いから身を引くこと」である。どちらももちろん、民主主義的な主体としてふさわしいものではない。「世界の中に、世界とともに存在する異なる可能性」はこれらのふたつの対応の中間点—すなわち対話—に見出される。この中間点において、自己と他者がともに存在することのできる方法が模索され、私的な問題は集団的な論点に解釈されることになる⁽⁵⁾。ピースタにとってその結果、獲得される政治リテラシーはまさに、対話の副産物であって、あらかじめ決められた資質・能力ではない。学習とは「すること」の結果を経験することであり、そしてその結果として我々が変化することである。

そこで本研究では、「初等社会科内容論」において、主に対話を中心として「現在の政治の主要な争点と思われるものの学習」を行った結果、学生は、子どもに獲得させるべき「政治リテラシー」についてどのように認識するのかを明らかにするために実践を行った。

III 「社会科の目標」に対する学生の意識

初等社会科内容論は、「社会科授業設計を行うために必要な社会認識を身に着けるとともに教材開発力を養

う」ことを目的として15回の授業を行っている。具体的な達成目標は、「1. 小学校社会科における教科内容を地理的, 歴史的, 公民的分野の知見に基づき解釈・説明することができる」「2. 小学校児童が現代社会の課題や将来の展望を思考・判断するのに有益な主題について認識し, 教材開発に生かすことができる」「3. 目的に応じて複数の資料を収集し, 教材開発を行うことができる」の3点である。15回の主な授業内容を示したものが表1である。

第1回から4回までは、小学校社会科学習の全体像をつかむことを目標に授業を行った。第1回は「ランプ政権の樹立」を通して社会科を学ぶ意義について、第2回は「社会科で身に付ける知識とはどのようなものか」について、コロナ流行に対する措置を巡って考えた。第3回と4回は、学習指導要領の分析をすることで、小学校社会科の学習内容のフレームワークについて理解した。第6回から13回は、小学校のそれぞれの学年の学習内容を取り上げ、現代社会問題と関連付けながら内容を理解していった。第14回は、これまでの学習をもとに、各自が小学校社会科内容に関連する現代社会問題を取り上げ、教材を作成し、グループで討論学習を行った。教材開発力の育成を目的とするものである。

コロナ流行の影響により第1回から第5回はオンライン授業を行ったが、第6回以降は対面授業となる。

【表1】2020年度初等社会科内容論の概要

回	内容
1	なぜ社会科を学ぶのか～トランプ政権の樹立から考える。
2	なぜ知識は必要なのか～コロナ流行から考える。
3	学習指導要領とは何か。
4	小学校社会科内容編成の原理
5	第3学年「第3学年『地域に見られる生産や販売の仕事』について～地域の小規模小売店（地域のお店）がなくなることは「仕方ない」のか「問題」なのか。
6	第4学年①「人々の健康や生活環境を支える事業」～日本の水道事業は民営化すべきか。
7	第4学年②「地域の発展に尽くした先人」～「井戸平左衛門」は、小学校4年生の「地域に尽くした偉人」の学習にふさわしい人物と言えるか。
8	第4学年③「自然災害から人々を守る活動」～「防災」は個人的な問題か？社会全体の問題か。
9	第5学年①「我が国の農業や水産業における食料生産」～米の価格は「市場主義原理」にまかせた方がよいのか。以前のように政府が管理すべきか。
10	第5学年②「我が国の工業生産」～これから日本の自動車産業はどのように変化するか。発展か衰退か。
11	第5学年③「我が国と情報の関わり」～SNSが普及する現在、新聞は必要ないか。それとも必要か。
12	第6学年①「我が国の政治の働き」～アラン・バックに対する逆差別は「許される差別」か、「許されない差別」か。
13	第6学年②「我が国の政治の働き」～「国民主権」のあるべき姿は、「間接民主制」か？「直接民主制」か。
14	社会問題に対する討論会を開こう。
15	まとめ～小学校社会科の意義とは何か。

第1回の授業「なぜ社会科を学ぶのか～トランプ政権の樹立から考える」では、「なぜ、トランプ大統領は、劣勢と言われていたにも関わらず、アメリカ大統領選に勝利できたのか」について考えることを通して、社会科を学ぶ意味や意義について理解させていった。第1回の授業後の「社会科はなぜ必要か」という問いに対する学生の意見をまとめたものが表2である。

ビースタは、教育が一般的にはたしている機能を、教育の「資格化」「社会化」「主体化」⁽⁶⁾の機能に分類している。資格化は、子どもに「何かをすること」

を可能にするような具体的な知識・技能・理解を提供することである。社会化は我々が特定の社会的・文化的・政治的な「秩序」の一部となる多くの方法と関連している。その社会化の機能を通して、教育は、個人を既存の行動様式や存在様式にはめ込んでいく。主体化の機能とは、「新参者」を既存の秩序のはめ込むのではなく、そのような秩序からの独立を暗示するあり方、個人がより包括的な秩序のひとつの単なる「標本」ではないようなありかたを示している。3つの機能は、互いに関連し合いバランスをとりながら教育の機能をはたしていると考えられるが、特に近年では「社会化」の側面が強くなっていることは、前述した「市民意識」をテーマにした世論調査の結果からも明らかである。

そこで表2にある学生の意見に対し、この3つの機能のうちあてはまるものを選択分類した。例えばNo.1の「社会に適応する」、No.10「社会の中での自分の立場を明確に理解し、その立場で社会にどう貢献していくか」のように、現在の社会のあり様を肯定的に受け止め、それに適応させることが社会科の目的であるとする考え方、あるいはその考えにより近いと判断した意見は「社会化」に分類した。No.2「学んだことが旅行で観光などに行く際に役立つ、より面白くなるかもしれない」、No.13「社会に出たときに自分が困らないようにするため」のように、社会科で学んだことが具体的直接的に役立つとする意見は「資格化」とした。No.17「受け身的な考え方から脱出し、能動的に行動できる存在になるため」、No.34「思考停止の状態にもならないように自分から考えて社会を見ることが大事」の意見にみられるように、社会を対抗的にみることを目的とする意見は「主体化」に分類した。その結果、「社会化」は27名、「資格化」は14名、「主体化」は21名という結果であった。「社会化」と「資格化」は現在の社会秩序を肯定的にとらえるという意味では共通しているのでそれを合わせると、「社会化+資格化」は41名、「主体化」は21名となり、約2倍の学生が社会科の目的は「社会に適応することである」と認識していることになる。これは前述した世論調査の「能動的な」行動より、決まりを守るといった「受動的」な行動を重要視するようになった、という結果にも合致するものである。「政治に働きかけても何も変わらない」という意識、「比較的安定した経済的状況」「若い世代を中心とした身近な世界で『満足』するという価値観の変化」という社会的要因のみならず、社会科という教科が、よりよい社会の形成者を育成する市民教育の役割を果たしてこなかったことも、この結果の要因であると推察する。

【表2 「社会科はなぜ必要か」に対する答え】

番号	判断のもととした記述	教育の機能
1	児童に社会生活を正しく深く理解させて、その中における自己の立場を自覚させることによって、自分の社会に正しく適応して、その社会を進歩向上させていくことが出来るようにするためである。	社会化
2	学んだことが旅行で観光などに行く際に役立ち、より面白くなるかもしれない。	資格化
3	広い視野で日本や世界の物事を捉えようと努力すると、世の中の考え方や思想などが見えてくると思う。	社会化
4	社会科は自分がこれから生きていく上で過去にどのようなことが起こりそのことがどのような影響を及ぼしたか学びそのことを生かす必要がある。	社会化
5	社会科を学んでいく事で過去にあった過ちを再度繰り返さない為に自分ができることを考え、今後生きていく際の教訓にする事により良い人生を歩むことができる。	資格化
6	世の中の成り立ちや文化、環境など生きるなかで必要な力、役立つ知識などをつけることができるので必要だと思います。	資格化
7	社会科は自分の国を良くするために必要であると思います。	社会化
8	正しい判断力を持つことで、どの立場の人にとっても公正な結果になるように問題を解決し、よりよい社会にしていくことができる。この力は、社会の中にある課題について知り、考えたことをもとに議論するという活動を通して育てることができるので、社会科が必要である。	主体化
9	様々な社会問題について理解できているとその問題に対する判断について自分が正しいと思える判断ができたり、社会全体でより良い結果へと考えられたり改善できたりすると思うから。	主体化
10	社会の中での自分の立場を明確に理解し、その立場で社会にどう貢献していくかを考える場になる。	社会化
11	自国の歴史や文化、自分の地域の歴史や文化を知ることで愛国心がわきその文化や歴史的建造物の保全にすこしでも理解するようになる。また、小学校社会科の意義として、学校生活内外の社会生活の経験に基づき、人間相互の関係について正しい理解と共同などを養える。	社会化
12	自分で考える力を身に付けるため。	資格化
13	社会に出たときに自分が困らないようにするため。	資格化
14	移り変わる世の中に対応できるようになれば、様々な視点と方法(考え方)で問題を解決することができる。	主体化
15	社会の常識や知識を蓄えることでその知識が何かの判断材料になると思います。	社会化
16	だから、自分でしっかりと考え、答えを導き出す力がつく社会科を学び、社会科で学んだことを活かすことで社会をより良い方向にもっていきことができ、自分を守るためにもみんなを守ることができると思う。	資格化
17	社会科は受け身的な考え方から脱出し、能動的に行動できる存在になるために必要な科目だと思います。	主体化
18	私たちが生活している社会をより良いものにし、持続的なものにするために必要だと思う。	主体化
19	社会科での学習を通していま私たちの身の回りにある課題を知り、解決に向けた取り組みを考えるために必要な知識を身につけることが大切だと考えました。	主体化
20	社会科を学ぶのは甘い情報だけに踊らされて政治などに参加してしまうと、いつか自分で考えずに都合のいいように扱われてしまうのでそうしないために正しい知識をもち、扱えるようになっていないといけないと思います。	主体化
21	大学生が社会に入るまえに正しい判断方法を身につけ、まわりの問題を科学的かつ客観的に見て、そこから知識を学び、経験を積み、国や社会に貢献すること	社会化
22	必ずしも上の人が正しいわけではないため常識を疑うという考えを持つべきだと思う。	主体化
23	直接話し合う事ができるようになれば、その意見が正しいか否かは置いておいて、より多くの意見に触れる事ができ、そのつど考えて自分と向き合う場ができます。	主体化
24	私は正しい判断をするために、社会科が必要だと思いました。	主体化

25	現代の国際社会において、自分の国のことはもちろん、ほかの国について知ることが大切であるからです。またそれらを比較することで改善点を見出すことができるからです。また、これから社会の一員になるための知識を育てるためでもありと思いま	社会化
26	1つ目は歴史を学ぶ事により過去の失敗や成功を参考にし、現代に活かすことができるからです。	資格化
27	これから大人になるにつれ自分の意見をしっかりと持ち、伝えることが大切になってくる。自分の意見を持つためには、社会の現状を理解することが必要不可欠だ。	資格化
28	現代社会を理解することによって、自分が置かれた社会の中の立ち位置を知り、社会に適應する手立てを見つけるために社会科は必要だと私は思う。	社会化
29	過去の歴史から人間としての生き方を学ぶために必要な科目だと思う。	社会化
30	社会科を学習することによって、様々な考え方やものの見方を取り入れ、自分の視野を拡げていくことができると考えるためである。	主体化
31	社会科は、正しい知識と広い視野を育て、自分と異なる考えを持つ人をどのように認めるか。「個人的」な考えだけでなく、広く「社会的」な考えを持ち、社会に貢献できるような人間形成を助ける、とても重要な学習であると考えます。	主体化
32	社会科がないと、と考えると経済や政治を理解できてないまま物事が勝手に進んでしまい無思想なまま悪い方向へと行ってしまいうだろう。	主体化
33	政治について何もわからない高校生や大学生が増えていると思う。だから社会の授業は昔のことを知るためにも今の社会を知るためにも必要な授業なのではないかと考えている。	資格化
34	このような目の前のいい出来事に釣られて自分自身で考えることを放棄するような思考停止の状態にもならないように自分から考えて社会を見ることが大事だと思った。	主体化
35	これから生きる上でどのような影響があるかを調べて自分の意見を生み出さなくては いけません。その核となりうるのが社会科、つまり学問だと私は思います。自分のために、国民のために、政治が存在することを認識しなければなりません。	主体化
36	基礎的な知識を身に付けるためです。地図・資料の読み取り方、自分の周りの社会のおおまかな仕組みを知ることによって社会に適應しやすくなると思います。	社会化
37	社会科は、社会問題や世界情勢を知るために必要だと思います。	資格化
38	自分が出した意見が間違っていて、そのことに対して知らなかった、自分さえ良ければそれでいいなどと、無責任な感情を持たないようにするために、自分は社会科学習は必要だと思います。	社会化
39	なぜ社会科が必要かという自分でも今の社会問題を理解しなければいけないからだと思います。	資格化
40	歴史を学習すれば、過去の失敗や成功を現代に活かしたり、伝統を調べることで愛国心も高まるかもしれない。地理を学習すれば、自分の住んでいる町の地形や風土が分かり災害が起きた時などに役に立つかもしれない。公民を学習すれば、政治について興味を持ち、自分も政治に関わることもできる。	社会化
41	自分たちが社会の一員としてより良い生活をおくるための思考力を補うためであると思えます。	社会化
42	社会科は自分のことや国のこと、世界について学ぶ大切なものである。現在におけるものは勿論のこと過去にあったことを知る、失敗を繰り返さないために意識を持つことができるものと考えられる。	社会化
43	社会科を学ばないとこの情報社会の中でとても多くの情報の中から自分に必要な情報だけを的確に入手する力を得れないし入手した情報が本当に真実なのかを見抜けないといけませんからです。	資格化
44	自分にとってではなく社会全体として他の人々のことも考えないとはいけません。そのためには、私たちひとりひとりが社会への関心を深め、今の状況を学習しないとはいけません。	社会化
45	社会科ではそういった思考停止した状態にならないような能力を育成することができる。アイヒマンの例から科学的知識と公正な判断力を養うことができる社会科が必要不可欠であることは間違いない。	主体化

46	みんながいいと思える社会にするためには一人一人の意見が必要になってくるが今現在の社会を知らない、考え方や見方が分からないと中々参加することができない。前文でも言った考え方や見方、正しいのは何かを身に着けることは大事であるため学校で習う社会科は大切である。	主体化
47	社会科について学ぶことは、今の世界がどうなっているのかを知る機会になりますし、必要だと思います。	資格化
48	正しい判断ができない人が増えていけば、アイヒマンのようにすでにある政治、政党にただひたすらついていこうとする受け身的な存在が増えていき、やがて大衆政治になってしまう。	主体化
49	社会科が必要な理由は自分自身の好奇心を奮い立たせて、様々な事に興味を持つことができて人生をより楽しむことを可能にする教科だと思います。	資格化
50	社会に出て物事を客観的に考え、見て、判断しより理想的な答えや方法を具体的に見つけ出すために必要である。	主体化
51	教育を受けることができる立場にある人々が正しい知識を身に付けるために社会科は必要である。	社会化
52	歴史の偉人から成功や失敗、考えや実績を知ることでも、今ある社会問題やこれからの問題に対してしっかり対処していけるのではないのでしょうか。	社会化
53	社会生活を正しく深く理解し、その中における自己の立場を自覚することによって自分たちの社会に正しく適応し、社会を進歩、向上させていくため。	社会化
54	もっと世界のことを知ってみたいし、世界にいきたいと思います。そのことによってもっと日本が好きになるかもしれません。それを知ったうえで自分の出来ることを考えてやっていきたいと思います。	社会化
55	それは「自律」した人間になるためだと考えます。	主体化
56	ルールは人間社会を生きる上で学んでおかなければならない。それを学ぶために社会化が必要だ。	社会化
57	生きていく上である程度は知っておかなければならない世界情勢や歴史、文化などに携わることで社会の方向性を予測し物事の良し悪しを見極められるようにするため。	社会化
58	一つが正しいと決めるわけではなく、両方の思想を俯瞰的な視点、平等な視点、効率の視点、正義の視点から見て互いに譲歩できる点、譲れない点を話し合い、一つの意見として双方納得のいく意見を作らなくてはならない。その間に下される判断は、常に正しい判断でなくてはならない。これをなすためには、社会科という科目への深い理解が、大勢の人々に求められる。	主体化
59	私は社会科を学ぶことによって、自国の仕組みや外国の仕組み、政治の仕組みなど私たちが常識として知っておかなければならないことについて興味を持つことができ、世界や日本で起きる様々な問題について考えるきっかけを与えてくれ、その考えた意見によって、世界がより良い国になっていくと思ったから私は社会科を必要だと考えました。	社会化
60	正しい判断が失われたことにより自分が不利になってしまうことは「アイヒマンが無思想的に巨大な悪を実行した」という大きなことでなくとも、身近に起こりうることだと学んだ。そして、そのような事態を避けて生活をより良くしていくためにも、社会科は必要な学問だと考える。	主体化
61	自分たちの国だけではなく他の国のことを知ることができるから必要だと思う。	資格化
62	児童に社会生活を正しく深く理解させ、そのなかにおける自己の立場を自覚させることによって、かれらが自分たちの社会に正しく適応し、その社会を進歩向上させていくことができるようになることを目指しているものである。	社会化
63	社会人として自分の国の社会を理解し、積極的に参加できるようにするために社会科は必要である。	社会化
64	無知のまま自分の意見をもつと差別につながる危険性もある。このようなことを防ぐためにも、社会科は必要だ。	社会化

IV 第13回授業第6学年②「我が国の政治の働き」～「国民主権」のあるべき姿は、「間接民主制」か？「直接民主制」か

民主主義の発生の契機は、既存の秩序をただ妨げることにあるのではなく、新しい振舞い方と存在の仕方があり、新しいアイデンティティが作用しはじめるような秩序へと、秩序の環境設定をし直すことに帰着するように妨げることにある。つまり、教育の「主体化」機能とは、「抵抗」との出会いを通して、既存の秩序に埋め込まれた自分の行動様式やあり方を相対化し、「抵抗」に対応するための新たな秩序を見出すことにあると言える。ピースタは、このような民主主義への関与、論争、熟議、そして参加の機会の縮小、および私的なトラブルを集団的な論点へ翻訳する機会の縮小の応答として人々の市民的・政治的撤退が生じたのではないか、という立場に立つ⁽⁷⁾。

「初等社会科内容論」では、ピースタの考えに立ち、既存の社会秩序を危うくしている社会問題を取り上げ、対話を通して、学生の既存の政治的意識を再構成するための授業を行った。

特に本論では、社会問題学習のまとめとして取り上げた第13回授業「第6学年②『我が国の政治の働き』～『国民主権』のあるべき姿は、『間接民主制』か？『直接民主制』か」の内容と結果を取り上げ、その効果を検証する。

1. 授業内容

第13回授業『「国民主権」のあるべき姿は、『間接民主制』か？『直接民主制』か？』は、小学校第6学年の内容(1)「我が国の政治の働き」に関連する内容である。(1)「我が国の政治の働き」は、「日本国憲法は国家や国民生活の基本を定めていることを理解する」「我が国の民主政治は日本国憲法の基本的な考え方に基づいていることを理解する。(立法・行政・司法)」「国や地方公共団体の政治は、国民生活の安定と向上を図る大切な働きをしていることを理解する」ことを目標とするが、第13回授業では、特に日本国憲法の3大原理のひとつ「国民主権」について、掘り下げていった。

現在の代表民主制、議会制民主主義においては、「国民主権」でいう「国民」とは、個々の具体的な人間を指すのではなく、抽象的な人間の集合体としての「国民(nation)」として解釈されている。つまり、一応全体としての「国民」がそのあり方に賛同しているとみなせば、それでその政治的決定は正当化されることになる⁽⁸⁾。

しかし、「国民」を抽象的な集合体とし、実体のない

存在に主権を与えてしまうことは、第2次世界大戦の惨禍を招いた「全体主義」の考え方のように、恐ろしい結果を招くこともある。また、現実に存在する具体的な個人を政治決定のプロセスから排除することは、基本的人権の主体としての個人を尊重していることにはならない。

そこで「初等社会科内容論」では、「国民主権」を実現する方法を模索することを目的として、国民一人一人が政治的意思決定に関わった「アメリカ大統領選」、「イギリスのEU離脱の是非を問う国民投票」、直接的には関わらなかった日本の「安保関連法案の成立」事例を取り上げ「国民主権をより実現できるのは直接民主制か間接民主制か」について話し合った。具体的な授業の流れを示したものが、表3である。

本授業では、まず近代民主主義における直接民主制と間接民主制の特徴を踏まえた上で、事例としてアメリカ、イギリス(直接民主制)、日本(間接民主制)の事例を取り上げた。それぞれの事例の主に問題点について認識した上で、「『国民主権』のあるべき姿は、『間接民主制』か、『直接民主制』か」についてグループで話し合った。授業の最後には、これらの議論を踏まえ、将来政治に参加する子どもたちに必要な資質・能力とは何かについて考察した。

2. 「国民主権のあるべき姿」についての意見に関わる分析

『「国民主権」のあるべき姿は、『間接民主制』か？『直接民主制』か？』についての学生の意見は「直接民主制」22名、「間接民主制」21名、「どちらとも言えない」「両方」は6名であった。それぞれの代表的な意見は以下の通りである。

【直接民主制】

私は、最初は間接民主制の方が国民主権のあるべき姿なのかなと思っていた。なぜならある程度の政治的な思想や支持を持っている人たちが討論をするからまともな法案ができたり、あまり争いにならなかつたりするのではないかと考えたからだ。また代表は選挙で国民が決めるので、ある程度は国民の意見が反映されると思ったからだ。さらに直接民主制は、議論が終了するのに時間がかかるし感情に流されてしまうのではないかと考えたからだ。しかし直接民主制と間接民主制の2つの事例を聞いて、直接民主制の方があるべき姿であると考え直した。なぜなら間接民主制を行っても討論が続いていたり、様々な問題が発生したりしている中でも審議が打ち切られ、採決が強行されているのであれば、どのくらい時間がかかっても国民がしつ

【表3 第13回授業第6学年②「我が国の政治の働き～『国民主権』のあるべき姿は、『間接民主制』か？『直接民主制』か」の授業の流れ】

発問	資料	獲得する知識等
<p>1. 日本国憲法の3大原則の一つ「国民主権」について。「国民が最高の権力を持つ」とはどのような状態か。</p>	<p>授業資料1 「日本国憲法の3原則②国民主権」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国民とは、抽象的な人間の集合体としての「国民(nation)」 ・一応全体としての「国民」がそのあり方に賛同しているとみなせば、それでその政治的決定は正当化されることになる。 ・選挙によって選ばれた国民の代表による決定は、国民代表による決定として、国政の在り方の決める内容を持つことになる。
<p>2. 現在の日本における「政治参加」にはどのようなものがあるか。</p>	<p>授業資料2 「日本における政治参加」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・直接的に参加するものと間接的に参加するものがある。 【間接民主制】 ・国政選挙・地方選挙 【直接民主制】 ・国民発案（イニシアティブ） ・国民表決（レファレンダム） ・国民罷免（リコール）
<p>3. 「間接民主制」「直接民主制」のそれぞれの特徴は何か。</p> <p>4. 「国民主権」のあるべき姿は、「間接民主制」か、「直接民主制」か。グループで話し合ってみよう。</p>	<p>授業資料3 「近代民主主義についての2つの解釈」</p>	<ul style="list-style-type: none"> 【間接民主制】 ・法の支配、個人的自由の尊重、議会制などを通じた権力抑制を重視する立場。 ・ルールや制度の設定を通して紛争の解決を図ることを重視。→政治家や官僚による、日常的のルーティン的な政治的手続きが中心をしめる。 （よい点） ・国民の数が多き場合は、全員で討論とは行きにくいので現実的。 ・ある程度、政治的な思想と支持を持っている人が、討論するので、比較的まとめた法案などが出される可能性が高い。 （問題点） ・国民全員の意思が反映されない場合がある。 ・国民がその選んだ代表に任せてしまって考える事が少ない。 【直接民主制】 ・人民の意思の実現を重視。 ・制度やルールを越えた人民の直接参加が重視される。 （よい点） ・国民の意思が直接反映される。 ・選挙制度に左右されない。 ・失敗すれば、自分達国民の多数決のせい。 ・現時点の国民の意思が反映されやすい。 ・国民が政治に関心を持つ。 （問題点） ・国民の数が多きと全員が全員と議論するというのは事実上不可能なので、すべての議論は出来ない。国民が少数でないと難しい。 ・冷静で、公正な判断が期待できない場合がある。→SNSの普及。 <p>※グループごとに話し合い。</p>

5. それぞれの政治参加の事例から分析しよう。

(1) 直接民主制の事例「アメリカ大統領選」と「イギリスのEU離脱の是非を問う国民投票」の共通点は何か。



(2) 間接民主制の事例「安保関連法案の成立」から考えよう。

6. 「国民主権」のあるべき姿は、「間接民主制」か、「直接民主制」でしょうか。グループで話し合おう。

7. 将来政治に参加する子どもたちに、必要な資質・能力とは何か。

授業資料4
「直接民主制の事例1 イギリスEU離脱国民投票の結果」
「直接民主制の事例2 アメリカ大統領選挙の結果」

授業資料5
「『安保関連法案』とは」
授業資料6
「間接民主制の事例～『安保関連法案の成立』」
授業資料7
「『安保関連法案』成立についての国民の声」

- ① どちらも予想外の結末だった。
(アメリカ) メディアはこぞってクリントンの当選を予想。
(イギリス) キャメロン首相(保守党): 保守党の内部対立、イギリス独立党(どちらもEU離脱を支持)をおさえるためにEU離脱の是非を問う国民投票を実施。
- ② 「置き去りにされた人々」の存在が大きく影響した。
(アメリカ)
・ラストベルト(さびついた地域)と呼ばれる旧工業地帯の人々の民主党離れが目立った。
・地域衰退への危機感、政治の無策への反発、グローバル化への違和感、エリート層への反発からトランプを支持した。
(イギリス)
・中高年の白人労働者層が離脱を支持。
・かつては低学歴の白人労働者が社会の中核だった。今は高学歴の専門職業人たちが、イギリスの経済、社会、政治、メディアを支配。今は産業構造の転換によって雇用不安に直面する中高年の労働者たちは社会の周辺部に追いやられている。そのことに対する不満が募っていた。
- ③ 「リベラル(自由)」や「デモクラシー(民主主義)」の基本的な価値を承認し、むしろそれを援用して、排除の論理を正当化している。
(アメリカ) 政教分離や男女平等、個人の自立といった「リベラル」な価値に基づいて、「政教一致を主張するイスラム」「男女平等を認めないイスラム」「個人の自由を認めないイスラム」を排除。
(イギリス) エリート支配への批判、民衆の直接参加といった「デモクラシー」の論理に基づき、国民投票や住民投票に訴え、既存政治のルールや制度の打破を訴える。
- ・「安保関連法案」とは「国際平和支援法案」と、自衛隊法改正案など10の法律の改正案を一つにまとめた「平和安全法制整備法案」からなる。集団的自衛権を認める。
・国民的な議論が熟さないまま、自民党の強行採決で決められた。
・安保関連法に「賛成」は30%、「反対」は51%で、法律が成立してもなお反対が半数を占めた。
・国会での議論が「尽くされていない」は75%、安倍政権が国民の理解を得ようとする努力を「十分にしていなかった」は74%に上った。
- 【直接民主制】
・政治への関心を高めることができる。
・間接民主制だと、国民が納得しない結果を強いられることがある。
・全員が自分の意見を言うことができるべき。
- 【間接民主制】
・直接民主制だとあまり考えず周りの意見に流されやすい。
・直接民主制だと感情が高まってものごとを言う人が増える。
・ある程度知識のある人たちが討論できるので安心できる。
- ・様々な知識(選挙の構造。直接民主制、間接民主制のそれぞれのメリット・デメリット)。
・正しい情報かどうか、自分で判断する力等。

かり議論できる直接民主制がいいと考えたからだ。また、直接民主制では「議論の質が低い」と言われるけれど、それならば議論に参加する人がしっかりと政治についての知識をつければよいと考えたからだ。また、直接民主制では、失敗しても「自分たちの責任だから」と、その後改善していこうと努力すると考えられる。

【間接民主制】

確かに直接民主制であれば、国民一人一人の意見が間接民主制のときより尊重されます。これは私たち国民の意見がより政治に反映されやすくなり、私たち国民がより政治に関心を持てるようになると思います。しかしながら、直接民主制は議論がまとまりづらく、永遠に議論する恐れが出てくると思います。また、長い議論であればあるほど公正な判断ができなくなってしまいます。またまとまらずに、結局感情論になってしまう恐れがあると思います。一方、間接民主制は、政治の知識や経験をもった人が政治を動かしてくれます。これの何がいいかと言いますと、災害時やコロナ禍の時のような国の大事の際に、政治の知識や経験がある人が政治を進めることで一般人よりより冷静に対処しようと試みてくれます。また直接民主制にくらべて、時間のロスも少なくなります。またこれ以外にも、間接民主制はルールや制度の設定を通して政治を行っていくことから、見通しをもった政治を行うことができると思います。

直接民主制を支持する学生は、主に「国民一人一人の意見を政治に直接反映させること」「国民一人一人が政治に対して関心や責任を持つことができる」ことを理由としてあげていた。間接民主制側は、「政治的判断のスピード感」や「政治の経験や知識のある人が行うことで安定した政治が実現する」こと、「ルールや制度に設定のよる見通しをもった政治の実現」等を理由としていた。

両者のメリット・デメリットを踏まえ、以下のように折衷案を考えたものもあった。

【双方のよさを使った政策をとるべき】

まず、間接民主制のよいところをあげます。選挙で選ばれた専門的な知識や教養を持つ人に政治を任せることで安定した政治を行えることです。また問題が起こった時に、速く政治的な決定が行えます。直接民主制は、市民の意見を広く聞くという点で優れています。しかし、どちらにもデメリットはあります。まず間接民主制をとっている政治の場合には、政治家が勝手に新しく何かを始めた場合止める術がありません。日本で言えば集団的自衛権の話につながると思います。ま

た「自分がしなくても誰かが勝手にしてくれる」という考え方になり、政治に参加する人が少なくなります。逆に直接民主制の場合、時間がかかりすぎる、感情論で話す、SNSなどの情報に引きずられるなどの問題があり、質の高い話し合いは難しいのではないかとこの意見があります。だから私は外交など専門的な分野は間接民主制で選ばれた人たちにまかせ、憲法改正、集団的自衛権問題など国の基幹に関わる問題については直接民主制をとった方がよいのではないかと思います。

全員の学生が、それぞれのメリット・デメリットを踏まえた上で、「それでも、あえて選ぶなら」という視点で意見を述べていた。つまり、全員、間接民主制もしくは直接民主制が「国民主権を完全に実現する」政治制度とはとらえていない。そうであるならば、それぞれのデメリットを克服、あるいはメリットを補強することで「国民主権」をより実現する政治教育が必要になってくるのである。

3. 「将来政治に参加する子どもたちに、必要な資質・能力とは何か」の意見の分析

『『国民主権』のあるべき姿は、『間接民主制』か？『直接民主制』か？』の議論を踏まえて、将来政治に参加する子どもに必要な政治的リテラシーについての学生の意見を表4に示した。

さらに、これらの学生の意見を、クリックの政治リテラシーの観点に基づき分類した。表5は分類基準とした、クリックの政治的リテラシーの樹形図に基づくフレームワークである。いずれにも当てはまらないと判断した意見については「-」で示した。

「現実的な政治判断」に該当すると判断した意見は15名、「効果的な政治参加」は18名、いずれにも該当しない意見は26名であった。それぞれの学生がどのように、そのような考えに至ったのか、学生の叙述をもとに分析する。

No.2の学生は、第1回授業では「児童に社会生活を正しく深く理解させて、その中における自己の立場を自覚させることによって、自分の社会に正しく適応して、その社会を進歩向上させていくことが出来るようにするためである」と、社会科の目的は「社会化」に置いていた。しかしながら、第13回授業の「子どもたちに必要な資質・能力とは何か」については、以下のように述べている。

【表4 将来政治に参加する子どもに必要な政治的リテラシーについての学生の意見】

番号	国民 主権	「将来政治に参加する子どもたちに、必要な資質・能力とは何か」の答え ※一部抜粋	フレームワーク分類
1		情報を正確に読み取り、自分自身の意思で決定をする。	—
2	直接	政治に対して自分の意見を持つことも大切であるが、他の人々がその政治に対してどのような考えを持っているかを知ることも大切であると思う。そうすることで、自分の意見は、他者に対しての排除の論理を正当化してはいないか、自分の考えはどのように政治に反映をされていくかなど考えることができる。	現実的な政治判断 c, f
3	間接	政治とは国民のみんながより良い暮らしを送るためにどうすべきか考えそれを実行することや政治には自分たちが支払っている税金が使われているなどといった日常から関係していることも知っておくことも重要だと思いました。	現実的な政治判断d
4	間接	日本の政治制度について理解することが大事だと思います。そして、今現在で、日本の政治制度のうまくいっていることと、うまくいっていないことについてまとめ、なぜうまくいっているのか、なぜうまくいっていないのかについて考えることが大事だと思いました。	現実的な政治判断 c
5	間接	情報をより沢山知り、一つの情報について理解をより深く理解できる様な能力。	—
6	間接	社会的・職業的に自立した人間として、郷土や我が国が育んできた伝統や文化に立脚した広い視野と深い知識を持ち、理想を実現しようとする高い志や意欲を持って、個性や能力を生かしながら、社会の激しい変化の中でも何が重要かを主体的に判断できる力。	—
7	直接	政治の中で出されるたくさんの意見の中で、どれが大切で、どれが不必要なのかという判断ができなければいけません。そして意見を決める過程で必要なことは、さまざまな意見に目を向けられる幅広い視野です。	効果的な政治参加 g
8	直接	私は政治に参加するにおいてある程度の知識と思考力判断力表現力が必要だと思われまます。	—
9	直接	感情論ではない科学的・客観的知識を持ち、良さと問題点を踏まえて政治の在り方について考え、人に説明したり議論したりすることで、人任せでなく社会の一員として政治に関わり、課題の解決に向けたよりよい判断・選択をしていくことができる。	効果的な政治参加 c 現実的な政治判断 b
10	直接	今現在でどのような仕組みで政治が行われているのか、や立法や司法、行政の持つ役割をしっかりと理解できることだと考えた。	—
11	直接	政治に関わる者として、正しい知識を身につけることや、適切な判断を行うことができる力である。	—
12	直接	しっかり人の話を聞くことができ、人の意見をどのように良い風に生かせるかという能力が必要かなと思います。	効果的な政治参加 e, f
13	間接	大切になるのが「考えることをやめない、常に考え続けることができる力を持つ」ということ。	効果的な政治参加 b
14	間接	必要な資質・能力はまずは政治に関心を持つこと。	—
15	間接	1つ目は政治に対する興味関心。2つ目はそもそも政治とは何か、国民が政治に参加しないとどうなるのか理解すること。3つ目は政治の内容とそれのメリット・デメリットを理解し、そこからどのようにすれば将来のことも踏まえ、自分自身で考える力を付けること。	現実的な政治判断 b 効果的な政治参加 a, b
16	直接	必要な資質・能力は長い文章を理解し噛み砕いて要約できる能力と、この人を当選させると私たちの良い点は何か、悪い点は何かを見極める力。	現実的な政治判断 b
17	間接	国民がある程度の知識を持ち、「政治状況を理解し判断することで国の政治はまわり、考えることをやめたらそこで国の政治は止まり、終わり」だということがわかる。	効果的な政治参加 k
18	間接	発信された情報をうのみにするのではなく、情報を見極める能力を持って政治に対して、意欲や関心を持つことが大切。	現実的な政治判断 b
19	両方	将来政治に参加する子供たちに、必要な資質・能力は政治の流れを読み解く力、そしてそれを活用していく力。	—

20	間接	将来政治に参加する子どもたちに必要な資質・能力とは国と国民の利益をバランスよく取る能力。	現実的な政治判断 e
21	直接	周りに流されずに自分の意見を持ち発信していくこと。	—
22	間接	自分の意見を持ち、それらの情報を聞いてもまずは鵜呑みにせず、しっかりと向き合うことが大切。	—
23	間接	子どもたちが政治に関して興味をもつこと。	—
24	間接	政治に参加するためにはしっかり自分の考えを持つことが大切。	—
25	直接	政治について関心を持たせること、また政治についての判断力が必要な資質・能力。	—
26	直接	政治の本質を知ったうえできちんと自分の意見をもって政治に参加することが大切である。	—
27	両方	まず国民が規則を守り、国民が守られている権利や日本国憲法の3原則についてきちんと理解し、最低限政治に関わるような情報を積極的に入手しなければならぬと思う。	—
28	間接	自分で支持する人を決めて、自分なりの意見をもっておく力、流されない能力。	—
29	直接	日常生活で政治について考えられるだけの知識と、日本の政治は民主政治に代わるものがないといわれているため、今よりも良い形の民主政治がないかを考えていくため民主政治について知るべき。	効果的な政治参加 k
30	結論 出ず	将来子どもたちが大人になった時に、正しい社会的知識と判断力を使って選挙に参加したり、国を上手く運営できる人になって欲しいです。	—
31	直接	必要な資質・能力は「先のことを考える」ということだと考える。理由としては、間接民主制にしても直接民主制にしても、その意見により今だけでなく、この先にどのような影響を与えるかなどを考えていかないと政治はいい方向に傾かないと考えるためである。	現実的な政治判断 g
32	両方	政治に対する知識、関心を習得し、大人になったときに次の世代に正しく受け継がれるような資質、能力が必要。	—
33	結論 出ず	1つ目は、自分が国民であることを自覚し、行動することができる力。2つ目は、周りに流されることなく、しっかりと自分の意思を持つこと。	効果的な政治参加 b
34	間接	良いところや問題点を出し自分とどちらが良いのかを子どもたちに自分の意見を持ってほしいと思いました。また、他の人の意見も聞いて取り入れながら、正解はないことを教えながらしっかりと自分の意見を持つことが必要だと思いました。	効果的な政治参加 f
35	間接	社会的分断、政情不安を生み出さないために子どもたちに、広い視野に立ってグローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての社会的な見方や考え方を生み出す能力が必要。	—
36	間接	物事を客観的に捉えること。	—
37	間接	思考力、判断力。	—
38	間接	目先の利益だけにとらわれずに、問題点もちゃんと重要視して最悪のケースを想定して考えることのできる人になるべき。	現実的な政治判断 b
39	間接	ただ国民にとって、国にとっていい意見を出すのではなく公正に全体的に広い視野を持ち合わせ精密に行う慎重さ、判断力が必要であると考えられた。	現実的な政治判断 c
40	直接	間接民主制だと誰か自分たちの意見を通してくれそうな代表を選んでも思っていたような政治がされていなかったらそれを抑制するために動かないといけないときに動けないので、自分の意見を持って表現することが大事だと思います。	効果的な政治参加 c, e
41	間接	情報をしっかりと考えて見極める能力。	—
42	直接	将来政治に参加するのに必要な資質・能力は論理的な思考力と政治への関心。	—

43	間接	自分の意見に自信を持つこと、流されないことも大事ではあるがその自分の考えた意見を人にどうやって伝えるかです。まず人に説明をするためにはほかの人が言った意見に対して自分もまた考えることが必要です。なぜこの人は自分とは違う反対の意見をいったのかをよく考えることが必要であるのではないかと考える。	効果的な政治参加 c, e
44	直接	常識的な意見に飲み込まれてしまうと、先程も言ったように自分の意見ではなく周りの意見に流され政治に参加してしまう場合があります。だから、物事を広い視野で見て、考えを膨らませることもとても重要な能力だと思います。	現実的な政治判断 c
45	結論 出ず	物事を一方的な側面からではなく、多面的にみる力が必要だと思います。一方的な側面のみ見ていると、意見が偏ってしまい、選挙の時、本来自分が思っていたことと違う政策をしており、自分の意見が反映されていないということになってしまう。	現実的な政治判断 c
46	直接	自分の意見をしっかりと持っておき、他人の意見を聞き入れて自分とはどう違うのかを比較して、そこからまた、新たに考えていくことでこれが正しいという答えにはたどり着けないが、より多くの人の意見や考えを取り入れることができみんなが納得できる考えを見つけていけるような資質や能力。	効果的な政治参加 c, e
47	間接	身近なことを議論したり考えたりすることで、思考力が向上し、またニュースや物事への関心もわずかながらでも増えると思う。	効果的な政治参加 k
48	間接	持続可能な社会、国家の社会・国際社会に向けての課題解決に向けての想像する力、いろいろなことを視野に入れながら、構成したことの妥当性や効果、実現可能性などを目標として議論する力などが必要。政治的主体、経済的主体、法的主体、様々な情報の発信・受信主体の現実社会の課題について自らも見出して、話し合いなどを行って、しっかり自分の構想をする力も必要になる。	効果的な政治参加 b, c
49	直接	どちらの方が正しいかを考えて、お互いのメリットとデメリットを出し合う事によって話し合うことが大切です。そのためにはそのことを理解する理解力や判断力なども必要になるのではないかと思います。そして政治に参加するうえで私はこれからの自分たちに必要なことを考えてほしいと思いました。	効果的な政治参加 a, d
50	直接	情報を自分たちの頭で整理し、知識と結びつけることで自分の意見とする力がこれから政治に参加する際にも必要になってくる。	—
51	直接	1つ目は「義務ではないことを理解する」ことだと思います。政治に参加することは「自発性」をもった上でのこと。2つ目は政治の仕組みを理解すること。講義でも出てきた安保関連法案や集団的自衛権はどちらも国民全員に関連のあるものです。そのため、全員が意識をもってこの政治に取り組む必要がある。	効果的な政治判断 a
52	直接	子供たちが18歳になった時にどのように政治に参加していくか、政治のことについて学ぶ機会に未来を想定してシミュレーションする能力が必要。国民みんなが納得するのは難しいが、なるべくたくさん人の意見を取り入れる政策を考える必要があるので、ただ自分のことだけを考えるのではなく、他人のことも同時に考えて政治の政策を考えなければいけないので、マナーとルールの違いや生きることの価値を考えるなど、道徳や人権について考えることが必要。	効果的な政治参加 k 現実的な政治判断 g
53	直接	絶対これだと思っていた意見も誰かと共有することで新たな考えを持てるようになる。そうやって互いにブラッシュアップさせることは自分の国の政治について、しっかりと考えを持てる人が増えることにもつながると思う。そのためにも、情報を見分け、様々な考え方を知り、常に広い視野を持ちながら自分の意見が持てる力が必要だと考える。	効果的な政治参加 c, f
54	直接	1つ目はコミュニケーション能力。2つ目は政策立法案能力。現在の問題点は何で、どのような解決策があるかなど、法律や条例、過去の例を照らし合わせながら政策を練っていく力が必要。3つ目は調整能力。	現実的な政治判断 e 効果的な政治参加 f

55	直接	人それぞれ考えることは多種多様であり、そこに正解はないと考える。だからそこに必要なことは、他者の意見に流されず、主観的、感情的にならずに、冷静にその事柄について多角的にみて判断することだと考える。自分とは反対の意見を全否定するのではなくて、反対意見から見た視点も大事にしたりすることで、さらに考えが深まるし、客観的に捉えることができる。	現実的な政治判断 c
56	間接	講義でも扱われたアメリカやイギリスの政治の仕方になりその国の民として政治に参加しなければならないときに「置き去りにされた人々」のように何も意見がなくただの傍観者になりえなくなる。そうならないようにまず第一に現代の若者が自分の子どもに自国の政治について教えてあげられるぐらいの関心と知識を身に付ける必要がある。	—
57	間接	政治について正しい知識を得る資質・能力や自分から政治に興味を持つ資質・能力が必要だ。例えば、直接民主制や間接民主制について正しい知識がなければ、今の日本がとっている間接民主制は本当に日本にあったものなのか、直接民主制に変えたほうが良いのか、何もわからなくなる。	—

【表5 クリックの政治リテラシーの樹形図に基づくフレームワーク】

現実的な政治判断	効果的な政治参加
a 誰がどんな政策を推進しているかに関する知識	a 自分への影響
b 事実とされる主張への懐疑、別の情報源に関する知識	b 自分の利害や主義主張を表現する能力
c 物事の別の見方	c 自分の利害や理想を追求するために正統性や根拠を提示する能力
d 対立の場となる諸制度に関する知識	d 他者への影響
e 問題解決の手法や制度的資源・制度に関する知識	e 他者の利害や主義主張を認識する能力
f 争いを解決する別の方法や制度改革の可能性に関する知識	f 他者が主張する正統性や根拠を理解する能力
g 現代社会に影響を与えるための様々な方法や手段に関する知識	g 家庭や日常生活で価値や利害が対立した経験
h 特定の目的を実現するための適切な方法や手段に関する知識	h 家庭や地域で参加・討議・意思決定をした経験
i 改革された社会のあり方と改革の方法や手段に関する知識	i 家庭や地域への参加に際して自分の意見を表明する経験
	j 学業全般での現実的な選択、自習時間などの活用
	k 政治や社会をめぐる討論、ゲーム、シミュレーション、企画
	l 学校での効果的意思決定での経験

・・・直接民主制においては、アメリカとイギリスの事例では、今の政治に対して不満を持つ「置き去りにされた人々」の人数が多くなったために予想外の結果となった。これは、実際に政治運営を行っていた人々が「置き去りにされた人々」の存在に注意を向けなかったことや排除の理論を正当化させていることを咎めなかったことが原因であると考えられる。だから政治に対して自分の意見を持つことも大切であるが、他の人々がその政治に対してどのような考えを持っているか知ること大切であると思う。そうすることで、自分の意見は、他者に対しての排除の論理を正当化していないか、自分の考えはどのように政治に反映されていくか考えることができる。

(現実的な政治判断 c, g)

No.2の学生は「国民の意見と代表者の意見が一緒とはかぎらない。より国民の意見を多く反映させるためには直接民主制がよい」という立場をとり、その弊害

である「分断」については、「自分の意見は、他者に対しての排除の論理を正当化していないか」考えさせることで克服できるのではないかと考えている。

No.18の学生は、直接民主制について、「多くの人は専門的な知識を持っておらず、人々は何か問題が起こった際に、自分たちの都合の良いことしか言わず、(中略)また、影響力のある人物が大きな声で自分の意見を主張すれば、世間はいい方にも悪い方にも誘導され、悪乗りする人も乗っかる人も出てくる」とその弊害を述べた上で「間接民主制」を支持しているが、それを踏まえ、「子どもたちに必要な資質・能力について」以下のように述べている。

私は、情報を見極める能力と政治への意欲や関心を持つことが大切だと思います。なぜなら11回の講義で、トランプさんが誤った情報を発信したように、情報は発信する人によって、情報の制限や虚偽の情報を流すことができるからです。(中略)私たちには、

政治に参加する権利と義務が与えられています。なので、その権利と義務を行使するためには、発信された情報をうのみにするのではなく、情報を見極める能力をもって、政治に対して意欲や関心を持つことが大切だと思います。(現実的な政治判断b)

No. 18 の学生は、直接民主制の「自分たちの都合の良いことしか言わず」「世間はいい方にも悪い方にも誘導され、悪乗りする人も乗っかる人も出てくる」という弊害を克服するためには、「情報を見極める力」が必要だと述べている。

このように、社会問題に対する対話を通して、学生は「国民主権を実現させるために必要な資質・能力とは何か」について、具体的にイメージすることができたとと言える。

反面、叙述からは「現実的な政治判断」「効果的な政治参加」が読み取れなかった学生も26名存在する。その一例としてNo. 11の学生の叙述をとりあげる。

将来政治に参加する子どもたちに必要な資質・能力は、まず、政治に関わる者として、正しい知識を身に付けることや適切な判断力を身に付けることだと考えます。直接民主制の問題点として、冷静で、公正な判断が期待できない場合があるといったことがあげられています。この問題点を解決するには、政治に対する正しい知識が必要で、適切な判断を行うことができる力がもっとも重要になってくると思います。

一見するとよい意見のように思える。しかし、何が「正しい」知識で、何が「適切な判断」なのかの具体的な説明は全くみられない。穿った見方をすれば、型にはまった「教科書通り」の政治リテラシーに関する叙述である。No. 11の学生の「間接民主制か直接民主制か」に対する意見からその要因を推察することができる。

(前略) 安保関連法案の事例にもあったように、国民の声を十分に聞かず、強行採決などが行われ、結果反対の声が賛成の声を大きく上回るといった事態が発生しました。これは国民の意思と実際の決定事項との大きなズレによるものです。最悪、多くの人々が集まってデモ活動が始まり、過激化するとデモによる多数の犠牲者が出る可能性もあります。直接民主制であれば、そのようなズレも最小限に抑えることができ、比較的平和で国民が納得した政治決定をすることができると思います。

「直接民主制であれば、そのようなズレも最小限に抑えることができる」というのは間違っていないかもしれないが、正しい意見でもない。「ズレ」を最小限に抑えるためには、それなりの条件が必要になる。それは間接民主制についても同じである。このように、問題の本質をとらえきれていないことが、「現実的な政治判断」および「効果的な政治参加」の思考に至らなかった要因であると考えられる。

以上の考察から、教師としての「政治的意識」を習得するには、「現在の政治の主要な争点と思われるものの学習」だけでなく、その問題の本質や、問題に対する多様な見方・考え方を踏まえた上で、論理的に自分の考えを組み立て主張することが必要であることが明らかとなった。

V おわりに

本研究は、教師としての「政治的意識」とは、子どもが政治リテラシーを身に付けることの意義や必要性を認識することであるととらえ、それを習得することのできる方法について、「初等社会科内容論」の実践を通して模索した。

本研究から明らかになったことは以下の通りである。

- ・「現在の政治の主要な争点と思われるものの学習」を通して学生は、「社会問題に対する完全な答えはない」ことに気づく。その気づきを通して、その弊害を克服するために、あるいは完全な解決策に近づけるために必要な政治的資質、能力について考えることができる。
- ・問題の本質を踏まえていない、あるいは論理的でない主張は、学生の「政治的意識」の涵養につながらない。表面的な「政治的意識」の習得で終わる。

以上の点から、教師としての「政治的意識」を身に付けるためには、「現在の政治の主要な争点と思われるものの学習」の対話の質が重要であることが明らかになった。それは「社会問題の本質を捉えているか」「当事者の多様な立場を踏まえているか」「自己の主張を論理的に組み立てられているか」という点であろう。つまり「政治的意識」には、習得までのプロセス—それは現実社会のあり様を踏まえた議論になっているのか、他者に応答するものになっているか—が重要であるということである。

近年、学校教育現場では市民的資質の育成を目的として、社会問題の解決や望ましい社会のあり方を考えさせる授業が多く行われている。しかしながら、現実社会のあり様をリアルに踏まえた議論ではなく、自己の経験や思い込み—それこそSNS等の情報から得た

知識—がもとなっているものも多い。本研究では、教師としての「政治的意識」の習得を目的として実践を行ったが、この結果は、広く学校教育現場にも生かされるべきであると考えられる。

【引用文献】

- (1) 小林利行「低下する日本人の政治的・社会的活動意欲とその背景～I S S P国際比較調査「市民意識」・日本の結果から～」NHK文化放送研究所『放送研究と調査』2015年1月号, pp. 22-32.
- (2) 池野範男「グローバル時代のシティズンシップ教育—問題点と可能性：民主主義と公共の論理」日本教育学会『教育学研究』第81巻第2号, p. 5, 2014年.
- (3) バーナード・クリック/関口正司監訳『シティズンシップ教育論 政治哲学と市民』法政大学出版社, p. 100, 2011年.
- (4) ガート・ビースタ/上野正道・藤井佳世・中村(新井)清二訳『民主主義を学習する 教育・生涯学習・シティズンシップ』勁草書房, pp. 8-34, 2014年.
- (5) ガート・ビースタ/上野正道訳『考えることの再発見』東京大学出版社, pp. 22-23, 2018年.
- (6) ガート・ビースタ/藤井啓之・玉木博章訳『よい教育とは何か 倫理・政治・民主主義』白澤社, pp. 35, 2016年.

- (7) ガート・ビースタ/上野正道・藤井佳世・中村(新井)清二訳, 前掲書(4), pp. 184-186.
- (8) 井上典之『憲法の時間』有斐閣, pp. 170-173, 2016年.

【参考文献】

- (1) 金也隆一『ルポ トランプ王国—もう一つのアメリカを行く—』岩波新書, 2017年
- (2) 堤 未果『ルポ 貧困大国アメリカ』岩波新書, 2008年.
- (3) 堤 未果『ルポ 貧困大国アメリカⅡ』岩波新書, 2010年.
- (4) 田中素香『ユーロ危機とギリシア反乱』岩波新書, 2016年.
- (5) デイヴィット・ライアン/田畑暁生訳『監視文化の誕生』青土社, 2019年.
- (6) 伊藤 守『情動の社会学—ポストメディア時代における”マイクロ知覚”の探求』青土社, 2017年.
- (7) 高田太久吉『引き裂かれたアメリカ—富の集中, 経済危機と金権政治』大月書店, 2017年.
- (8) カス・ミュデ, クリストバル・ロビラ, カルトワッセル/永井大輔, 高山裕二訳『ポピュリズム—デモクラシーの友と敵』白水社, 2018年

Study on Teacher Education to develop a person who bears a responsibility for democratic society

—An analysis on the “Social Studies for Primary Education”—

Michiko Kamita

*Department of Primary Education, Faculty of Education, Okayama University of Science
1-1 Ridai-cho, Kita-ku, Okayama 700-0005, Japan*

(Received October 23, 2020; accepted December 11, 2020)

This study examines the political consciousness of Social Studies Teacher is to realize that the political literacy is important, and proposes the practical strategies involving the Social Studies Lessons.